

全自動貸金庫規定

横浜信用金庫

1. 格納品の範囲

- (1) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができます。
 - ① 公社債券・株券その他の有価証券。
 - ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類。
 - ③ 貴金属、宝石その他の貴重品。
 - ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの。
- (2) 当金庫は、前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をお断りすることがあります。

2. 契約期間等

この契約の当初契約期間は契約日から最初に到来する2月末日までとし、契約期間満了日までに借主または当金庫から解約の申し出をしない限り、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

3. 使用料

- (1) 貸金庫の使用料は、当金庫所定の料金により毎年3月1日から翌年2月末日までの1年分を前払いするものとし、毎年3月1日（休日の場合は翌営業日）に、口座振替依頼書に基づく指定口座から自動引落しいたします。なお、当初契約期間の使用料は、契約時に契約日の属する月を1ヶ月として、その月から最初に到来する2月末日までの分を月割計算により支払ってください。
- (2) 使用料は、諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの使用料を月割り計算により返戻します。

4. 鍵等の保管

- (1) 貸金庫に付属する鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当金庫立合いのうえ、借主が届出の印章により封印し、当金庫が保管します。
- (2) 借主に発行した貸金庫ご利用カード（以下「カード」という）は、借主が保管してください。

5. 貸金庫の開閉等

- (1) 貸金庫の開閉は、借主が行ってください。
- (2) 貸金庫室への入室にあたっては、カード読取機にカードを挿入し、届出の暗証番号をボタンにより操作してください。
- (3) 貸金庫の開閉は、正鍵を使用して行ってください。閉庫後は貸金庫の施錠を確認のうえ、操作表示板の返却ボタンを押して、貸金庫を格納してください。
- (4) 格納品の出し入れは、当金庫所定の場所で行ってください。

6. 届出事項の変更等

- (1) 印章を失ったとき、または印章、名称、代表者、住所、暗証番号その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって、当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。カード、正鍵を失ったとき、もしくは毀損したときも同様とします。
- (2) 届出のあった名称、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

7. 印章、カード、鍵の喪失時等の取扱い

- (1) 印章、カードもしくは正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当金庫所定の手続きをした後に行ってください。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (2) 正鍵を失った場合または毀損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支払ってください。なお、当金庫が貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

8. 暗証照合・印鑑照合等

- (1) カード読取機により、カードを確認し、操作の際に使用された暗証番号と届出の暗証番号との一致を確認のうえ、貸金庫の開閉の取扱いをしまった場合には、カードまたは暗証番号につき偽造、変造、盗用その他の事故があっても、その為に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

- (2) 諸届その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (3) 貸金庫の開閉に使用される鍵について、当金庫は確認する義務を負いません。

9. 損害の負担等

- (1) 災害、事変、停電、その他の不可抗力の事由または当金庫の責めによらない事由により、貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失、滅失、毀損、変質等の損害についても当金庫は責任を負いません。
- (3) 借主の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当金庫または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

10. 反社会的勢力との取引拒絶

この貸金庫は、第 11 条第 3 項第 1 号、第 2 号 A から F および第 3 号 A から E のいずれにも該当しない場合に使用することができ、第 11 条第 3 項第 1 号、第 2 号 A から F または第 3 号 A から E の一にでも該当する場合には、当金庫はこの貸金庫の使用をお断りするものとします。

11. 解約等

- (1) この契約は、借主の申し出によりいつでも解約することができます。この場合、カード、正鍵および届出の印章を持参し、当金庫所定の手続をしたうえ、貸金庫を直ちに明渡してください。なお、カード、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、このほか第 7 条に準じて取扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当する場合には、当金庫はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続きをしたうえ、貸金庫を明渡してください。第 2 条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
- ① 借主が使用料を支払わないとき。
 - ② 借主について相続の開始があったとき。
 - ③ 借主の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当金庫もしくは第三者に損害を与えまたはそのおそれがあると認められる相当の事由が生じたとき。
 - ④ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき。
 - ⑤ 借主がこの規定に違反したとき。
 - ⑥ カードの改ざん、不正使用など当金庫がカードの利用を不適当と認めたとき。
 - ⑦ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき。
- (3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに第 1 項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。
- ① 借主が貸金庫使用申込時等にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。
 - ② 借主が、次のいずれかに該当したことが判明した場合。
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他本号 A から E に準ずる者
 - ③ 借主が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合。
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を越えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他本号 A から D に準ずる行為
- (4) 第 1 項から第 3 項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡し日の属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第 3 条第 3 項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当金庫は、

この不足額を明渡しの日には第3条第1項の方法に準じて、自動引落しすることができるものとします。

- (5) 第1項から第3項の明渡しが3ヶ月以上遅延したときは、当金庫は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ、格納品を別途管理し、もしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお、当金庫は、貸金庫の開庫に際して公証人等に立合いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (6) 使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合、不足額が生じたときは、当金庫からの請求があり次第支払ってください。

12. 貸金庫の修繕、移転等

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により、当金庫が格納品の一時引取りまたは貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

13. 緊急措置

法令の定めるところにより、貸金庫の開庫を求められたとき、または店舗の火災、格納品の異変等緊急を要するときは、当金庫は副鍵を使用して貸金庫を開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

14. 譲渡、転貸等の禁止

貸金庫の使用権・カードは、譲渡、転貸または質入れすることはできません。

15. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ホームページへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上
2020.04